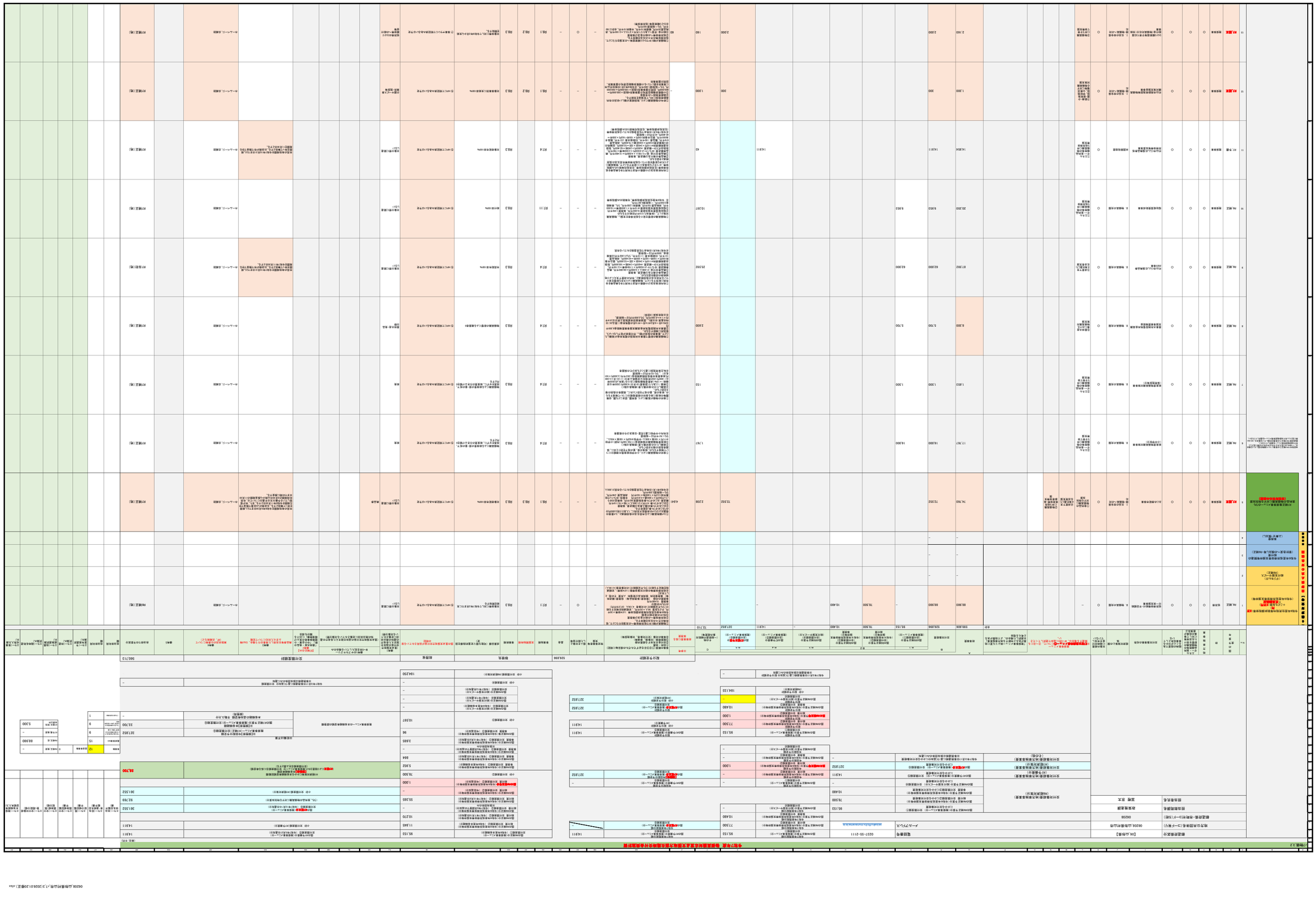

	N o.	国の交付等	枠	地方単独事業	※1 ハード・ソフト一体的な取組等や関連事業との一体的な実施により支援効果が高まる	他地区等であることにより分かる事業名がいる	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に国補助交付金充てない	【官民連携型事業メニュー】 官民連携型事業メニューについて、①～⑤に全てに該当する場合のみ、⑥～⑩に1つ以上該当する場合に選択してください。				【複数事業メニューの場合】 主な事業メニューを選択	交付対象事業	交付対象経費	国の財源は予算分（交付国庫補助） （複数事業メニューが）	国の財源は予算分（交付国庫補助） （令和6年度繰越明許費繰越分） 国の財源は予算分（交付国庫補助） （令和6年度繰越明許費繰越分）	国の財源は予算分（交付国庫補助） （令和7年度当初予算分） 国の財源は予算分（交付国庫補助） （令和7年度当初予算分）	国の財源は予算分（交付国庫補助） （繰越明許メニュー分）	国の財源は予算分（交付国庫補助） （単独事業メニュー分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	参考 総事業費に係る参照額	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・目標 ②具体的な事業（名称含む） ③提案団体、対象者、受益者等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人住民税から控除対象等	基金	事業期間	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている取り組み	提供1（重点支援地方交付金の活用を前提とした場合の追加の取組状況） ※一つ以上を記入していない場合のみ	提供2（重点支援地方交付金の活用を前提とした場合の追加の取組状況） ※一つ以上を記入していない場合のみ			【官民連携の場合】 ※「官民連携型事業メニュー」に該当する場合は、官民連携事業者の名および取組概要、ニーズ把握の手法を記載	提案1： 商品券等を活用した消費喚起や子育て支援など、まんぼう＆すえたお店について記載	提案1： 実施箇所及び事例について HP、広報誌など。	備考5	自治体での予算区分	自治体利用	自治体利用	ニーズ：生活支援課（高齢））	ニーズ：防災課（防災）	ニーズ：保育課（保育）	ニーズ：国保年金課（国保）	ニーズ：農業振興課（農業）
	14	R7_補正	推奨事業	○	○	○	村山市物価高騰重点支援商品券事業	1：生活の安全保障・物価高への対応	○	①物利益の物価高騰に対する特別加算	②物価高騰の影響を受ける事業者への継続的な支援	③消費下支え等の重点支援策			278,440	250,000				250,000	28,440	6,440	①市内飲食店及び小規模小売店で利用できる商品券を市民に配布することで、物価高騰による市民の負担軽減を図っている市民生活の急激な変化に対応するため、市内の消費下支えにより地域経済の活性化を図るため。 ②商品券の発行及び配布、事務費：252,000千円、1,500円×4千円×一般世帯：252,000千円　配送費：@ちいっぷ720円×400通＝518千円、ちいっぷ以外：1,800枚×10千円、合計518千円　印刷製本費：1,417千円、@1.5円×900千円　郵送料等費：107千円、合計2,524千円　うち一般財源2,440千円うち21,164千円は繰越明許費。 ※令和8年1月1日時点で住民登録されている市民21,000人、低所得世帯等2,500世帯	―	―	―	R8.1	R8.3	R8.3	市民参加率100%	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない	商品券				市民の負担軽減を令和8年6月30日までとし期間を空けて複数とする。お店毎の年で売上を下げる為期を令和8年10月31日とする。		ホームページ、広報誌		R7補正（地）							
	15	R7_補正	推奨事業	○	○	○	企業DX推進補助事業	1：生活の安全保障・物価高への対応	○	①中小企業・小規模事業者の生産性向上					3,350	3,000				3,000	350		①本市企業が、企業の創業活力で デジタル化（IoT・AI・RPA）に取り組むことにより、生産性や製品の付加価値を向上させ、競争力や経営力を高めることを目指すことで売上げを増加するため、デジタル化・DX導入支援に対して補助金を交付する。 ②企業の生産性や製品の付加価値の向上、業務力強化の支援に資し、企業の競争力や経営力を高める目的でハードウェア（パソコン、タブレット、ソフトウェア、情報処理機器等のIT導入に関係のIT共有機器）。 ③補助金3分の1内（1件×150千円）、合計1,200千円　うち一般財源1,050千円 ④商工業者事業で、市内に本店を有する、次の事業の事業者を除く個人または法人 （1）風俗営業 （2）暴力団、宗教等への支援 （3）主たる営業がサービス業 （4）農業 （5）建設業 （6）前各号に掲げるものの他か、商工業の振興及び新たな雇用の創出と地域の活性化に資するものとして市長が特に必要と認めるもの	―	―	―	R7.4	R7.5	R8.3	執行率100%	③ HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	中小企業・小規模事業者の生産性向上や賃金増加等				一定額以上の買上げに向けた取組み支援		ホームページ、事業サラシ		R7当初（地）							
	16														–	–																						
	17														–	–																						
	18														–	–																						
	19														–	–																						